



議会
だより

ふながた

No.146

23年/4



発行：山形県舟形町議会
平成23年4月22日



西堀地区 消防団新部誕生

3月定例会概要、議案審議	2~4 P
予算審査特別委員会概要、議案審議	5~8 P
一般質問に7議員	9~15 P
委員会活動、発議、一般質問のゆくえ	16~17 P
議会報告会、請願・陳情	18 P
町民の声、人事案件、自治功労表彰	19 P
東日本大震災、編集後記	20 P



(財)日本消防協会寄贈

3月定例会
3日～10日

きめ細かな交付金事業 総額8,546万円

町統合小中学校駐車場整備

工事請負・用地購入費 3,336万円

3月定例会は、3日より10日までの会期で開催されました。7人の一般質問に続き、一般会計、特別会計補正予算、第4次舟形町国土利用計画など全議案を原案通り可決しました。23年度予算は、特別委員会を設置して審査を行い、本会議で可決しました。

主な付議事件

- ◎ 一般会計、特別会計補正予算
- ◎ 舟形町課設置条例の設定
- ◎ 町長等の給与の特例に関する条例の設定
- ◎ 議会の職員の報酬の特例に関する条例の設定
- ◎ 舟形町固定資産評価審査委員会委員の選任
- ◎ 舟形町人権擁護委員の推薦

3月補正予算

会計名	補正額	予算総額
◎ 一般会計	2億1,400万円	41億10万円
◎ 特別会計		
国民健康保険	1,300万円	6億8,070万円
後期高齢医療	△110万円	6,350万円
介護保険	1,140万円	6億8,526万円
簡易水道	2,380万円	2億810万円
農業集落排水	△1,660万円	2億3,710万円
公共下水道	△40万円	1億7,620万円

専決処分を承認 (除雪費)

4,300万円

第4次舟形町国土利用計画

平成23年度～32年度

緊急経済対策基金

積立金 1,300万円

質 疑 応 答

定 例 会

●平成22年度一般会計補正予算

議員 若あゆ温泉地デジ対応テレビ200万円の
内容と入札方法は。

まちづくり課長 コテージに32型19台、センターハウスに42型1台、温泉に50型1台です。指名競争入札方式です。

議員 中央公民館図書室の改修と学校ICT50
0万円の内容は。

教育次長 現在の図書室、ロビー等空間の整備です。各学校の校務用のパソコンの整備です。



改築される図書室

議員 除雪費4,300万円の計上は地方交付税が、豪雪のための特別交付税なのか、今後の追加補正は。

まちづくり課長 特別交付税は、まだ町に配分されていません。10月に経済対策で追加交付税の中から財源手当てしました。

町長 春先の排雪関係で1,370万円追加し、当初、補正合わせて1億3,900万円、近年にない予算規模となり4,500万円ほどの交付金の追加をいただければと思います。

議員 水産費78万円増額補正の内容は。小規模除雪委託管理支援と町で小型除雪機を購入し貸し出して除雪委託する考えは。

振興課長 結中間育成施設の補修です。今年の豪雪で屋根と側面のビニールが破損し、その補修費が160万円で、町が1/2、漁協組合が1/2の負担です。小規模除雪委託は、経費を町が補助する形でお願いしています。

町長 一人暮らし、高齢者の除雪サービスは、民生児童委員会で検討します。小規模除雪委託管理は全体的な除雪体系の中で対応していきます。



急ピッチで行われる排雪作業

議員 公共下水道の接続率は。

振興課長 今年度、20軒増えて、726軒になっています。接続率は77.9%になります。

●太折辺地に係る総合整備計画の一部変更

議員 工事計画の場所はどこか。

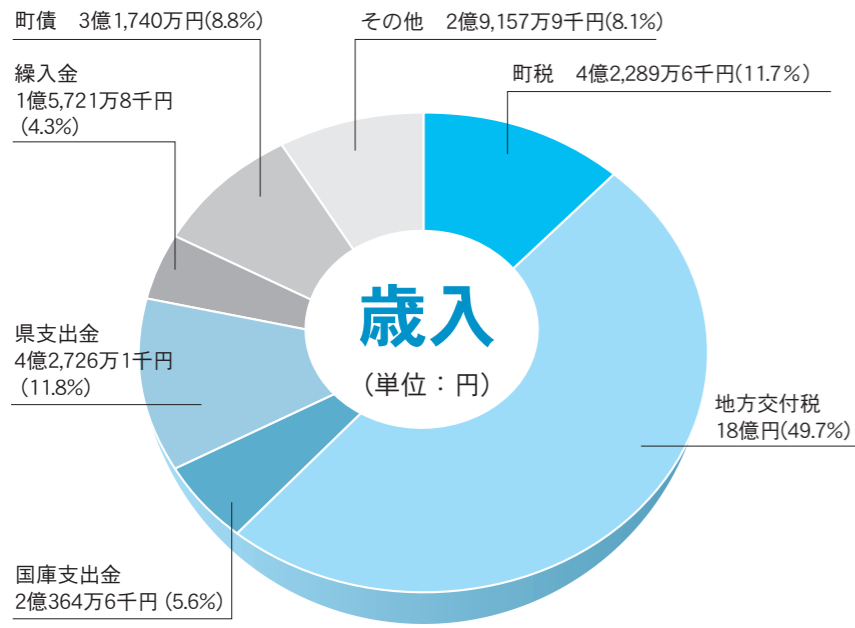
振興課長 町道舟形太郎野線の旧郡一炭鉱跡地付近の約500mと最上川沿いの松原揚水機場手前の一部陥没している約500mの2箇所です。

積極型予算

予算総額56億3,240万円

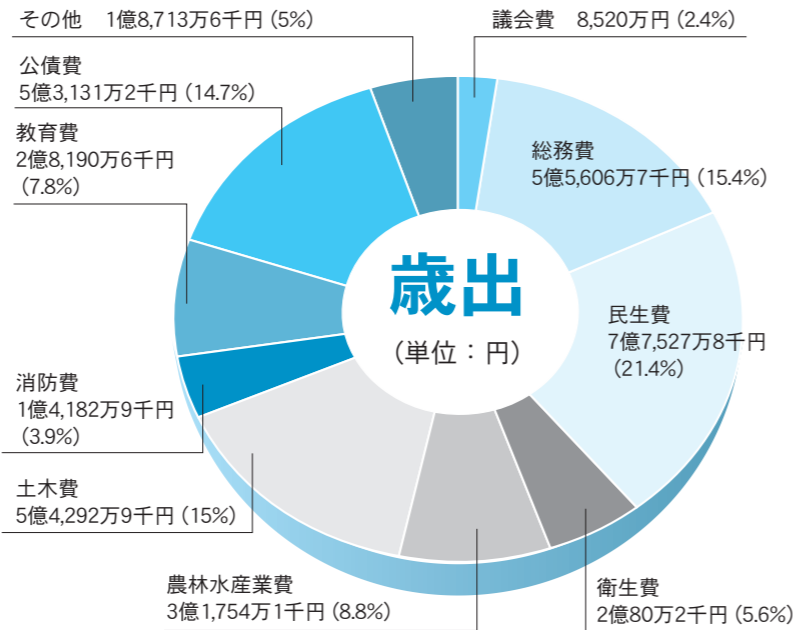
原案どおり承認

一般会計 36億2,000万円



八楸 太 委員長

平成23年度予算審査は、3月7日より10日まで議長を除く議員全員による予算審査特別委員会を設置し、委員長に八楸太副議長、副委員長に叶内太一議会議長、副委員長に叶内太一議会議長、副委員長を選任しました。一般会計及び特別会計を審査し、原案通り満場一致で承認し、議長に報告しました。



特別会計20億1,240万円

国民健康保険	6億8,100万円
後期高齢者医療	6,400万円
介護保険	6億7,000万円
簡易水道	1億8,000万円
農業集落排水	2億2,740万円
公共下水道	1億9,000万円



死病のない生産を（鰯中間施設）

●町鮎中間育成施設等の指定管理者の指定

議員 施設の管理状況と町の支援、指導体制はどうなっているのか。

振興課長 約54万尾飼育する中で5万尾から6万尾近くの死病は発生していますが、管理した当時より毎年改善してきています。死病の少ない生産を漁協にお願いしたいと考えています。町の施設ですが、修繕費や井戸掘削は、収益金の中から費用を負担していただくというところで、協定書に明記しています。

●町過疎地域自立促進計画の変更

議員 ヴィーナズ定住促進交付金の内容は、まちづくり課長 対象は、定住の意思を持った転入者で2年以上町外住民であったもので、町内に住宅を土地付きで取得したもの（中古でも可）です。在来工法、子育て支援、若者定住など、その他の交付金と重複でき、最高額は、内山団地で200万円、ひだまりタウンで185万円、その他町内全域で180万円です。

まちづくり課長 対象は、定住の意思を持った転入者で2年以上町外住民であったもので、町内に住宅を土地付きで取得したもの（中古でも可）です。在来工法、子育て支援、若者定住など、その他の交付金と重複でき、最高額は、内山団地で200万円、ひだまりタウンで185万円、その他町内全域で180万円です。

●町課設置条例の設定

議員 課が増えることで、課長が1人増えるが人件費が増えるより効果があるのか。

総務課長 管理職手当てが1人分増になりますが、課を一つ増やすことにより、これまで以上にきめ細かな住民サービスの提供が可能になります。さらに住民に大きな恩恵がでるように職員は努力していく必要があると思います。

●町長等の給与の特例に関する条例の設定

議員 町の行財政改革委員会の建議書の指摘にあるように、町長等の給与について報酬審議会を開催したのか。

総務課長 開催していません。最上管内の状況と特別職の意思を尊重しました。新年度に審議会の開催を考えています。

●町農林漁業体験実習館等の指定管理者の指定

議員 農林漁業体験実習館の年間経費が今まで約250万円かかっているが、冬期間の除雪費もかかるのでは。

まちづくり課長 NPO法人に委託するのですが、冬期間も営業したいと言われています。雇用問題や観光客の増にもメリットがあると考えていますので、通年ベースで約60万円の除雪費がかかりますが、協力をしなければと考えています。



指定管理者制度に移行する体験実習館

予算審査特別委員会

質答 応疑

一般会計

歳入

議員 町民税は、昨年より2,000万円減少しているが、今後の見通しは。

町民課長 景気低迷のため2.5%の減少を見込んでいます。

町長 町税は自主財源でもあります。雇用は農業からの創出と考えています。二つは1億円を突破しており、ネギも昨年3,200万円、今年度は8,700万円の目標を立てており、町にも選果場の計画をしています。

歳出

議員 納税は国民の義務であるが、町民税に約10%の滞納繰越がある。滞納総額と今後の取り組みは。

会計管理者 総額では、5,112万円あります。国保税は少し増えています。今後収納対策を強化していきます。

議員 住基カード発行手数料無料化の期間は、高齢者で免許を返還した人に無料交付できないのか。

まちづくり課長 無料発行は今年度で終了です。住基カード発行総数は129枚で、内、今年度分が30枚になっています。高齢者で免許を返還された方には無料化する考えはありませんが、今後会議などで国に要望していきます。

議員 子宮頸がんワクチンの予防接種を22年度補正予算でできないか。

町民課長 周知期間もあり、23年度から中学1年生から高校1年生までワクチン接種を考えています。

議員 若あゆ温泉の果樹園の枝折れがひどい。豪雪の影響だと思うが、管理があまりにも悪いと思う。振興公社に責任はないのか。

まちづくり課長 今年の豪雪の中での対応で、できなかつたと思います。本来は果樹園の管理はきちんと対応する契約となっています。今後、町と指定管理者と話し合い対応します。

議員 若鮎まつりの鮎に1匹あたり50円で50万円の補助金となっているが、漁協だけに補助をしているのか。

まちづくり課長 昨年は、30周年記念事業として1匹250円で売るため町、漁協、出店者ともに50円ずつ出して合せて400円の単価を250円としました。この町分の50円分を補助金として支出しているものです。

議員 建設機械の購入費を計上しているが、今年の豪雪の中、老人対策も含めて今後の地域の除雪対策をどう進めていくのか。

振興課長 中型の除雪車が老朽化しているので購入する予算です。また、老人対策は、地域との話し合いをし、受け入れ体制を検討しながら小型除雪車を購入して地域に貸し出す考えです。

議員 消防費で工事請負費660万円の内容と中隊から大隊編制にする組織改革についての説明を。

総務課長 西堀地区の消防ポンプ車庫の予算です。本町は若い団員が多いですが、各町村を見ますと50才〜60才の方が多くいます。本部付分団長を置き、指導体制強化のための組織改革です。



新管理者で運営される畜場

議員 4月1日からの畜場管理者の募集をしているが、その結果は。

まちづくり課長 応募した方が3人いて面接の結果、大蔵村の方に決定しました。



保護者負担の軽減を

議員 スクールバス使用について部活遠征、練習試合に行くときの交通手段として、教育委員会でどう考えているのか。

教育次長 部活動等の校外活動についても、スクールバス利用はあります。ただ、大分県での不幸な事故があったことなどから、①校長が認めた活動②往復100kmの範囲を超えないこと。としています。



果樹枝折れ



大場清之 議員

今年の町豪雪対策は万全か

高齢者には地域で支援を



豪雪により軒下の破損

質問 今年の冬は今までにない大雪で軒先を折ったり、果樹の枝折れ、ハウス等の被害が今後雪解けと共に、ますます増えてくると思われます。高齢者にとっては大変な年ではなかったかと思えます。22年4月のデータを見ると65歳以上の高齢者は2029人、寝たきり1人暮らしの高齢者は173人、夫婦高齢者世帯

が158世帯、夫婦高齢者は173人、夫婦高齢者世帯と高齢者のみの世帯で314世帯あります。2月10日現在、町に雪おろしの補助申請した方は33世帯しかありません。この事は町の審査が厳しい面と除雪単価が8千円とあまりにも低いと感じます。今後町として老人世帯に2万円くらい一律に補助すべきと思うが、どうですか。

町長 高齢者世帯の除雪サービス事業については、有償ボランティアの協力員によるものを想定しており、屋根の雪下ろしは5千円、玄関前が3000円の単価で除雪費用の1割を自己負担していただいています。平成20年度からは屋根の雪おろしを8千円に、玄関前除雪を5000円に改定し、自己負担をなくし負担を軽減しました。

除雪サービス事業の審査が厳しく助成単価が低いとのことですが、高齢者宅については基本的には親族で可能な限り支えていただき、地域の支援を受けて自立した生活をお願したいと考えています。ただし、所得が少なく身寄りのない方については、今後民生児童委員、町内会長等の協力をいただきながら町で支援をしていかなければならないと考えています。除雪単価については、窓口となっている民生児童委員のご意見や他町村の単価を参考にしながら今後検討していきます。

消流雪溝の整備を急げ

町長 雪国生活の最大の課題は、冬季節に安全に暮らせることであり、独居老人や高齢者世帯の方々の雪下ろしや除排雪の問題をどうするかということが大きな課題となっています。消流溝も選択肢の一つですが、その他、地下水を利用した散水消雪や、無散水消雪、大地熱利用消雪の普及も、雪国の生活システムとして整備していく必要があります。克雪・利雪のまちづくりとして「舟形町総合発展計画」にもありますように「全ての需要に応える体制づくりに限度がある中、町民と協力して効果的な除雪体制づくり」も必要になると思います。

質問 町では消流雪溝の整備に力を注いでいますが、町全体の老人の方々は早急に対策を講じなければ雪の少ないところにいる子供達のところに行くしかなないと切実に訴えています。自主財源の少ない町ですが、町民に一部負担を求めてもできる



児童交流

議員 児童交流学習事業に対する保護者の不安への対応と小学校統合後はどうするのか。

教育次長 保護者説明会など、いろいろな場面で子どもたちの成長の姿を話したいと思えます。24年度の対応を含めて学校にどういった計画を立てているか確認したい。

教育長 25年度以降も児童交流を学習内容に重要な位置付けとしています。

いろいろな交流の形態があると思うので、英知を出し合って子どもたちが期待しているものを実現できるようにしたい。

議員 英語講師派遣委託料450万円について、指導要領変更への対応と英語学習の成果と課題は。

教育長 来年度小学校5・6年生が週1学習するように指導要領が変わるので、保育園、小学校、中学校の英語の授業の組み立てを調査し、従来通り調整して十分配慮できるように日程を組んでいるので、問題は生じないものと思います。

小・中学校時代にALTの先生と接したことがきっかけで外国に留学したいという生徒が何人かいることなど、子どもたちの進路にも大きく影響し社会に羽ばたけるような教育になっているのでこれからも継続したいです。

特別会計

国民健康保険

議員 国民健康保険税滞納の回収目標を大きくもって努力する考えは。

町民課長 今後いろいろな方面で努力して収納率の向上に努めていきたいと思えます。

農業集落排水事業

議員 農集排の事業費独立採算制による会計に移行すべき時期ではないのか。

振興課長 農集排の工事が終わりましたので、今後維持管理が主となります。早い時期に使用料で運営できるように検討していきます。



コーラー先生 (ALT) との授業 (舟形小学校)



叶内富夫 議員

舟形町総合発展計画の具現化を問う

互助・共有・自立による協働のまちへ



第6次舟形町総合発展計画

【質問】 2010～2019年を目標に第6次舟形町総合発展計画が策定されました。

策定までの経過を見ますと、まちづくり審議会による会議、アンケート調査や町内ごとの意見交換会等。町議会でも特別委員会で提言、意見を述べさせていただきました。町民総参加による舟形町総合発展計画、6次基

本構想が策定され昨年3月に議決されました。第1章の総説から第5章の協働のまちづくりまで多方面にわたり計画が立案されています。日本経済の不況の中で町税の伸び悩みや三位一体改革により地方交付税の減額が見込まれるなど、年々厳しい財政が続いています。

社会資本の充実と農商工の振興、福祉、健康づくりなど生活に密着したソフト事業も大変重要で「舟形町総合発展計画」中に計画された各種事業の具現化の方針は。

【町長】 総合発展計画では6年間の実施計画を策定し、具体的な事業、概算事業費、事業予定年度を整理しております。事業費総額は83億3,105万円、183事業です。内訳は、「安心して暮らせる住みよいまちづくり」では38億2,892万円、町営住宅大規模改修事業や子育て支援若者定住支援事業、社会資本整備総合交付金事業など67事業。「産業の振興と地域が活性化するまちづくり」では、10億2,109万円、地域営農推進事業や商工業振興事業、温泉事業など37事業。「子育て・健康・教育の充実したまちづくり」では25億2,217万円、学校改修事業や放課後対策事業、老人福祉事業など47事業。

「互助・共有・自立による協働のまちづくり」では、9億5,871千円、「コミュニティ助成事業や婚活事業、総合行政システム事業など35事業です。但し、事業実施には、国、県の補助金を活用しながら、具現化に取り組んでいきたいと考えています。



沼澤正則 議員

子育て・高齢者支援基金の創設を

基金なくても十分な予算措置

【質問】 中学生までの子育てに関する教育・スポーツ・文化・生活全般にわたる支援と、65歳以上の方への同様の支援を可能にする「子育て・高齢者支援基金」を創設することを提案します。基金を創設することによって目的が明確化され、子育て

や高齢者支援の象徴になると考えます。基金の原資は、議会議員を16人から10人に減らした分と特別職の給与削減分、ふるさと納税の方の子育て・高齢者支援の目的分を合わせると単年度で2,500万円を超える額になると考えます。



保育料、中学校までの給食費が無料の子育て支援先進地（茨城県大子町役場）

【町長】 財源として想定されているふるさと納税分は、既に元氣・舟形ふるさとづくり応援基金が創設され、納税者の使途希望により財源を充当しています。また、三位一体の改革により、地方交付税と臨時財政対策債の合算額は年々減少していますが、議員発議により、議員定数の見直しをしていただき、特別職の給与の減額と職員の退職者不補充等により財源を捻出して現在の財政運営をしています。さらに、議員定数削減分の財源を若者定住と少子化対策に活用するようにと要望がありました。このことから、中学生以下の子供の医療費の無料化（23年度から）、妊婦健診無料化、子宮頸がん予防ワクチン無料化、子供養育支援金5万円支給など、また、

老人福祉費として、「ほなみ」の増床や、鍼灸マッサージ、インフルエンザや肺炎球菌予防接種などに、既に相当額の予算を充当しています。従いまして、新たに基金を創設しなくても、子育て・高齢者支援には十分予算措置していることをご理解いただきたいと思います。

【町長】 この度の豪雪でも大地熱融雪の機能が十分に発揮されましたが、まだ商品化段階ではありませんが、このシステムを使った設計・施工を手掛ける会社が、需要拡大とともに舟形町に進出することができれば、誘致という形になると思いますので今後の検討課題とさせていただきます。ペレットストーブの普及とペレット製造プラントについては基本構想にもありますが、雇用の創出にもつながりますし今後の課題として研究していきたいと考えています。

【質問】 今年の豪雪で成果を発揮した大地熱融雪を町内各施設や家庭に普及させる際、ある程度の普及を見込んで大地熱融雪に関わる企業を誘致する交渉や間伐材の活用として、ペレットストーブの普及とペレット製造プラントなども考えられます。現状と対応をお聞きします。



加藤憲彦 議員

小学校統合後の跡地利用について

跡地検討委員会を組織し検討



春の大運動会

【質問】 先に12月定例会で議員から質問がありまして、小学校統合後の跡地利用について、再度質問したいと思っております。各小学校の歩みを見ると、長沢小学校においては、明治7年1月創立、昭和63年、現在の校舎が落成しました。富長小学校は、昭和33年に長者原

小学校と富田小学校が統合し、舟形町立富長小学校となり、平成3年新校舎が完成しました。堀内小学校には、明治6年堀内村東光寺を借家として堀内小学校が開校しました。昭和46年現在の堀内小学校になり、まさに40年が経っています。教育委員会は平成25年

に統合したいと考えているようですが、統合後の跡地利用は地域の活性化の為に地域の要望を聞きながら進めて頂きたい。町の考えをお聞かせください。

【町長】 ご質問のとおり、統合となれば、小学校跡地の検討も並行して行わなければならないと考えています。平成25年4月1日の統合に向かつて、新生小学校の夢を語り、その具体化を図って統合を実現していくことは、とても大事なことを考えています。

小学校統合事業は、緒に就いたばかりです。統合準備委員会の活動に期待しながら、その委員会に参加して、統合後の3校舎をどのように活用していくかを考え、来年度中には、小学校跡地検討委員会を組織して、具体的な検討を重ねていきたいと考えています。

【町長】 これまでも県並びに県議会議員への要望活動を行ってきました。平成23年度は最上地方町村

程度「福祉やワルト見守り事業」を社会福祉協議会の試行事業として取り組みを検討したいと考えています。

【質問】 町道福寿野岡矢場線については、去年3月の議会で質問をしました。その後の本線の改良については、県の方への県道編入と整備を要望した結果についてお伺します。

町が担う事業は、町総合発展計画にも掲載されています。町道福寿野岡矢場線と、福寿野岡の原線の改良工事になりますが、その財源を社会資本交付金事業とする計画の認定を国から受けているところです。

町道整備要望の結果は

行政だけでなく、地元熱意や働きかけが、実現に向けた大きな要因となりますので、一層のご支援をお願い致します。



八鍬 太 議員

機構改革で目指すものは

町総合発展計画の具現化

【質問】 議会でも特別委員会を設置して、「活気あるまちづくり」に向けた施策をどうあるべきかについて、①産業振興 ②少子、高齢化対策 ③環境整備の3つの分野にわたって調査、研究を重ね、政策提言を行ってきました。

きちんとした説明のないうまま置き去りにされている危険個所の改修事業や町内全域にわたる消流雪溝の整備計画の具体的な実施計画の策定など見直すべき事業もあるのではないのでしょうか。これらの課題を解決するには、定期的に事業計

画や実施について検討、協議をしながら進捗状況を把握することが必要だと思います。以上のことを踏まえ、今回の機構改革において冒頭に掲げた3分野についての推進に向け、各組織機構において重視した点について伺います。

て、次の5つを「農業元気再生重点項目」としています。
1 農業と商工業をトータル的に「産業」として位置付け、「農・商・工・観」の連携による「6次産業」の取り組み強化。
2 ねぎの産地づくりと雇用の創出。
3 集落経営を展望した組織体の育成。
4 耕作放棄地対策。
5 若い農業者や新たに農業を行う人材育成と支援。

③について、基本的に「町総合発展計画の具現化」になります。まず、連合町内会や地元からの強い要望がある道路交通網の整備は、紫山内山線の道路改良など7路線の整備、富田中通をはじめとした3路線の消雪施設の整備を進めていきます。特に、町道福寿野岡矢場線、沖の原福寿野岡の道路改良、主要地方道新庄次子村山線の「堀内橋」架け替えを重点事業として位置付けているところです。



健康福祉課執務風景

【町長】 ご指摘がありまして、事業計画やその後の実行性について不透明な部分があるとのことですが、よく検証し関係者に対して事業の実施や不実施についても、その進捗状況についてもきちんと伝えていくように再度確認していきたいと思っております。また、課題解決について、再度、政策推進室を中心に徹底していききたいと考えています。

機構改革において重視した点ですが、①について、

規模特別養護老人ホームとして19床を増床し、定員29人に整備。また、一人暮らし高齢者に対して、安否確認を兼ねて週1回



森 晃 議員

町民に夢と希望と勇気を

観光審議会などで検討



企業誘致の視察から（寒河江市工業団地）

【質問】 長引く不況の下で地域経済や雇用情勢が好転しないと言われています。町民の皆さまが自信と誇りを持てる施策の実現に期待をかけた。まず、若者になるべく定着させることから、既存企業の拡大と誘致活動

【質問】 農商工連携の雇用創出、婚活、子育て支援、雪に強いまちづくり等、着実に成果をあげるべきです。更に、「縄文ヴィーナス」や高速道の舟形インター周辺の活性化整備等で町の経済効果を生み出せないものか。町長の決意を伺います。

【町長】 第6次基本構想を策定するにあたり意見交換会や基本構想策定委員会、アンケート調査で町民の皆さんから直接意見や提言をいただきました。策定した基本構想は、それらを反映したものに仕上がっていると思います。基本構想で明示した施

策が町民に夢と希望と勇気が与えられるものと考えており事業の実現に向けて取り組んでいきます。定住の促進については、これまでもいろいろ施策を行っていますが、23年度からは、転入者に対して百万円を支援する制度を作り、転入促進を図ります。

【質問】 「名誉町民章」は、これまで10人の方が受賞されています。功績等を町民に広く知っていただくため、庁舎内に各氏の肖像を掲げ、たたえるべきと思います。また、次の名誉町民にふさわしい方についてのお考えは。

また、企業誘致もその一つですが、何と云っても雇用の創出が大事だと考えています。「ほなみ」増床に伴う雇用の創出もあると思います。縄文のヴィーナスや舟形インター周辺の活性化整備については、観光審議会等の意見を踏まえて、どういった形で町の活性化に結び付くのか、来年度に検討していきたいと思っています。また、現在、もがみ南部商工会で3人の経営指導員が舟形町の活性化のために一生懸命取り組んでくれており、婚活についても商工会に委託をしています。今後とも商工会と連携を図っていききたいと思

【町長】 ご指摘のように、一般町民には、名誉町民の氏名や経歴、功績などについてあまり知られていないのが実情ではないかと思えます。町制施行の記念日や、町の重要な式典において、名誉町民の功績を顕彰すると共にパネルでの掲示など、広く町民に対しても周知を図っていくための方策を検討していきたいと思



野尻益夫 議員

スポーツ人口の底辺拡大はいかに

年代層に応じた大会・事業の開催

【質問】 少子高齢化社会を迎え、町民1人ひとりが生涯を通して健康で生きがいのある人生を営むためには、なんといっても体力づくり、スポーツの振興が重要な課題と考えます。町でも生涯にわたり気軽にできるスポーツ振興

の推進に努めていることと思いますが、近年、以前に比べますと、運動する人が個人・団体とも減少傾向にあるのではないかと考えます。町スポーツ人口の底辺拡大を図るためには、意識の高揚や指導者の養成などが不可欠かと思えます。また、子

供達の体力・運動能力の低下があると同っており、低学年から運動に親しみ、体力づくりの日常化に努めていくことが課題ではないかと考えます。一点について質問します。

（1）町や地域におけるスポーツ振興の方策について

小中学校においても、体力（走力）の向上などが指導等がなされていますが、例えばご家庭でもスリッパを使った除雪など日常生活でも考えていく必要があると思います。今後の具体的な魅力あるスポーツ種目や事業については、「長沢遊々塾」や「フナの実21」が実践している、生活の中で、フィールドワークの中での活動の中から、新しいことが生まれてくるのではないかと期待を寄せているところです。

【町長】（1）について、町では、次の5点を生涯スポーツの振興と位置づけています。①年代層に応じた大会・事業の開催。（スポーツフェスティバル・新春縄跳び大会など）②レクリエーションスポ

ーツ・ニュースポーツの普及。（輪投げ大会・ラジボール卓球大会など）③体育協会の活性化（組織の強化や指導者の発掘、養成、支援体制の整備を図る）④地域スポーツ交流の充実。（スポーツ交流事業報償 1団体1万円）⑤B&G財団関連事業の充実。（海洋体験セミナー・B&G会長杯争奪大会など）

多くの試みを行いながら実践していくしかないと考えています。



町内会のスポーツ交流

（2）町の小・中学生の体力・運動能力の実態や今後の具体的な魅力あるスポーツ種目の事業をどう考えているかお伺いします。

今後の課題は腹筋を中心とした体幹部分の筋力の強さです。器械運動などの学習に力を入れていく必要がある。と、考察

の成績が悪い。

「議会運営委員会」

平成23年2月2日、議会活性化について千葉県長生村議会の視察研修を行った。

1 長生村の概要

長生村は、千葉県の房総半島九十九里浜に面し、稲作や野菜栽培、酪農などを行っている。近年、都市計画制度を導入し、調和のとれた活力あるまちづくりを進めている。

2 議会基本条例と通年議会について

議会基本条例の制定と通年議会を導入し、議会報告会を開催した。
一問一答方式により議論を深めることが出来るようになった。
通年議会の採用で主体的な議会運営が図れるようになった。政策提言できる環境を整備するため、住民との意見交換を通じ、開かれた議会をめざし、議会改革を積極的に推進している。



長生村議会の研修（千葉県）

政策提言

「人口増・定住促進をめざし、より一層の産業振興対策を」

舟形町議会「舟形町活気あるまちづくり調査特別委員会」では、人口増加や定住促進をめざし、雇用、企業誘致、観光事業の積極的、具体的な施策や取り組みについて調査研究を重ねてきた。

県内外の自治体における企業誘致政策をはじめ、産業振興対策や、環境事業等の視察研修、議会報告会を通じての住民との意見交換会、中学生議会の開催による若年層からの町への要望などを踏まえ、総合的な見地から町の現状と課題を捉え将来に向けた活気あるまちづくりの方策を探ってきた。

以上の結果、今後の政策に十分反映されるよう次のとおり提言する。

- 企業の誘致対策費を拡大し、独創的な制度の新設を検討すること
- 6次産業の具体化を図るため、公営企業等の設立促進を目指すこと
- 遊休施設（跡地）を積極的に活用し、交流人口の拡大を図ること
- 町内の空き家対策を早急に実施し、人口流出を防止すること

一文教民生常任委員会

1月26日に町内全小中学校を視察しました。

各小学校では、それぞれの学校の教育目標や目指す学校像を設定し、目標達成のために読書活動、二者面談、マラソン大会の年2回開催など各学校とも、具体的な取り組みがなされていた。
中学校では、全体的に落ち着いた雰囲気です。



学校視察（長沢小学校）

議員発議で特例条例制定

議員報酬一律削減

3月定例会最終日の10日、議員発議で、「議会の議員の報酬の特例に関する条例の制定」を議決しました。

提案理由

本案は、町財政運営がきびしい状況をかんがみ、住民の代表である我々議員も財源確保の一助となるべく自発的に減額するため提案するものである。

期間は、本年4月1日から1年間です。削減総額は288万円になります。

がなされている。

○課題

- (1) 平成25年に小学校統合が予定されているが、地域との連携をどう進めていくか。
- (2) 中学校では、生徒の気力・体力の低下が目立つことである。
- (3) 特別支援を必要とする生徒や不登校傾向を含め課題を抱えている生徒が増えている。

○今後のあり方

- (1) 小学校の統合については、地域連携を可能な限り継承できるよう今後の準備委員会等で検討されたい。
- (2) 生徒の気力、体力の低下については、スクールバス通学など保育所、小学校、中学校との連携の中で総合的に検討を進める必要がある。
- (3) 今後とも、特別支援を必要とする生徒や不登校傾向の生徒について学級の開設やスクールカウンセラーの活用等取り組みを進められたい。

「総務振興常任委員会」

1月19日の豪雪対策本部設置を受け、町内の豪雪による被害状況とその対応について2月8日に所管事務調査を行いました。

豪雪被害の状況を現地調査し、次の課題について話し合いがなされました。

- ・ 雪に埋もれているハウスが多く、融雪時に被害が増大されることが心配されるので、防災無線等で広報することが必要である。
- ・ 補助するのであれば、不公平感が出ないようにすべきである。
- ・ 除雪・雪下ろしなどに従事する方の労働状況や依頼が集中したときの対応などの課題と対策。
- ・ 融雪剤やハウスのパイプ不足への対応について農協との話し合いが必要である。
- ・ 町道の雪崩、落雪などの危険に対する広報。
- ・ 空家対策。



豪雪被害の視察

☆シリーズ

「一般質問のあゆみ」

(平成20年9月定例会)

質問

東北地方に大規模地震が相次いで発生しています。相次ぐ大地震を警鐘、警告と受け止め、いつ起きても不思議ではない地震への備えと点検は。

答弁

当町では地域防災計画を作り、いざ災害の場合はそのマニュアルに基づき、行動及び避難等を行うこととしており、また、全戸向けパンフレットを作り防災講演会開催を計画しています。

現状

山形県は比較的自然災害が少なく、地震等への備えなど、関心が低いとされています。

今回の東日本大震災を教訓として地域防災計画の見直しを図りたいと思います。集落の防災訓練も積極的に支援していきます。

第2回 舟形町議会報告会

4会場30人出席 議会の役割と活動を報告



議会報告会（洲崎町内会）

平成23年1月24日と1月25日にかけて第2回舟形町議会報告会を行いました。
全議員が各5人の2班編成で出向き議会の役割や活動について報告しました。
各会場でいただいた「ご意見等」は、議員全員で検討し、町当局へ伝えるべきことについては「町への報告事項」として3月10日町長に報告しました。
今後、皆さまからの質問や要望は、所管事務調査などで調査し、取り組みを進めていきます。

行政への報告事項

- 1 道路・水路・流雪溝関係の質問要望
 - ① 下水道や集落排水事業が完了した現在において、流雪溝整備計画を策定し、該当する補助事業があれば直ちに対応できるような取り組みを検討されたい。（野地区）
 - ② 舟形2号線より里道に繋がるJR線鉄橋下部の道路改良整備について
- 2 産業振興関係の質問・要望
 - ① 農業振興について畑地化への町独自の助成を要望する。
 - ② 商店の閉鎖や高齢化が進む中で、商業の振興、買物弱者についての対策を。
- 3 小学校統合関係の質問要望
 - ① 小学校の建物、跡地の活用について、定住や交流人口の呼び込みなど地域の拠点となるような有効活用を。
 - ② 歴史を残すような対策を。
- 4 定住・結婚支援関係の質問要望
 - ① 結婚支援については、年数回継続的に開催する必要がある。
 - ② 今こそ仲人奨励金は必要だと思つ。
- 5 その他
 - ① 農業用水路にごみがつかえている。行政と関係者の積極的な対応を。（西堀地区）
 - ② 縄文のヴィーナス発掘地について、地元町内会と情報交換会をしながら整備を進めてもらいたい。

声 声

皆さんの声を掲載する欄です。議会に対するご意見・ご要望等、どうぞお気軽にお寄せくださるようお願いいたします。

数十年に一度と言われた今年の大雪に耐え、これから思っているところだ、この度の東日本大震災。その恐ろしさで大惨事を目にし、改めて自然の脅威を思い知らされています。被災された方々は今、大変な思いをして頑張っていると思われます。舟形町に於いては、特に被害は目にしません。本当に安全だと言えるのか。自分たちの住む町内を思うに、緊急時のことを考えれば、何が必要で、何をどう出来るのか、地域で考えられるあらゆる事態を予想するのはとても大変です。そこで町内を把握し安全を確認するのに大変な力を発揮するのが隣組体制です。定期的に町内会役員と隣組長との打ち合わせを重ね、町内の情報交換や連絡体制の充実をはかれるのではないかと考えています。

何か一つ、人や社会のために出来ることはないかと一人ひとりが自然に手を伸ばせるような生活環境を目指して、私は地域との関わりを続けていきたいと思つています。町行政の対応も可能な限り地域に添えていただき、地域活性化に助言と支援をお願いします。



紫山町内会長
沼澤 仁さん

固定資産評価審査委員会 委員の選任に同意



押切 公直氏
長沢304番地
(61歳)

任期は
平成23年4月15日より
平成26年4月14日まで

人権擁護委員の推薦に同意

伊藤 優美子氏（幅）

任期は 平成23年7月1日より
平成26年6月30日まで

請願・陳情

3月定例会で審査した請願・陳情は次のとおりです。

脳脊髄液減少症（低髄液圧症候群・低脊髄圧候群・外傷性頸部症候群・外傷性髄液漏れ等）の医療に関する意見書の提出を求める請願

採択

請願者 脳脊髄液減少症友の会

代表 荒川 ミキ子

2011年度山形県「住宅リフォーム助成制度」に関し、使い勝手の良い制度を求める意見書の提出を求める陳情

不採択

陳情者 山形県商工団体連合会

会長 遠藤 強

今期採択の請願についての意見書を政府、関係機関に提出しました。

自治功労表彰

この度、森見議員が町議在職15年以上で全国町村議会議長会表彰を受賞されました。

また、佐藤勝議員が町議在職23年以上、信夫議長、八鍬副議長、叶内太一議員が11年以上で県町村議会議長会表彰を受賞され、舟形町議会3月定例会冒頭で伝達式を行いました。





東日本大地震で被災された皆様に 心よりお見舞い申し上げます。

2011年3月11日午後2時46分ごろ、三陸沖を震源に国内観測史上最大のマグニチュード9.0の地震が発生し、津波、火災などにより広範囲で甚大な被害を受け、さらに福島県では、原発周辺に放射能漏れによる避難指示が出されており、今回の地震は、死者数や行方不明者など阪神淡路大震災を越え戦後最悪の災害となりました。

被災された皆様に、心より哀悼の意を表するとともに、お見舞い申し上げます。

舟形町においても地震発生時より停電による断水を阻止するため、水道復旧工事作業、一人暮らし高齢者の安否確認、被害状況の調査など昼夜を徹しての取り組みが進められました。町民の皆様が長時間の停電による不安の中、ライフラインの回復や安全確保に当たられた皆様に深く感謝申し上げます。

舟形町議会では、3月14日に議会運営委員会を開き、義援金の提供や全員協議会の開催について協議、3月16日と28日に議会の全員協議会を開催し、町災害対策本部（本部長・町長）より地震被害の状況や被災者の受け入れ、義援金や救援物資の取り組み状況等について報告を受けました。

議会では、行政に対し地域住民の様々な意見や情報を提供すると共に、被災者の皆様の一日も早いご快復に繋がるよう、必要な時はいつでも議会を招集するよう町長に

伝えました。

いまだ私たちが経験したことのない未曾有の大震災を対岸の火事とせず、同じ東北地方に住むものとして、積極的な救援の取り組みが必要であり、今後とも救済と復興に向けてご支援申し上げます。

舟形町議会



余震による崩落現場（若あゆ温泉）

編集後記

国政を見ますと外務大臣の辞任
また、総理も違法献金で問題が浮
上し総理の側近からは竹島は日本
固有の領土ではないと発言したり
いつ衆議院の解散がおきてもおか
しくない時、3月11日、マグニチ
ュード9.0の東日本大震災が起き、
太平洋側で死者、行方不明者、合
わせると3万人近い犠牲者が出て
あり、家屋の全半壊合わせると14
万戸に達する今までにない地震と
大津波が発生しました。同時に原
子力発電所の事故により益々被害
が大きくなり、被災者に対しお見
舞いとご冥福をお祈りいたします。
1日も早い復興をご祈念申し上げ
ます。広報委員も早くも任期を終
える年になり、町民の皆様のご愛
読をいただき誠にありがとうございます。
次号からは新しい顔ぶ
れでの充実した紙面作りにご期待
ください。（大場 清之記）

議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------------------------|
| 議長 | 信夫 正雄 |
| 委員長 | 叶内 富夫 |
| 副委員長 | 野尻 益夫 |
| 委員 | 大場 清之
加藤 憲彦
沼澤 正則 |